

株式会社 テー・オー・ダブリュー

2020年6月期
第2四半期 決算説明会

代表取締役社長兼CEO

秋本 道弘

本プレゼンテーションには
2020年2月6日現在の経営陣の将来に関する
前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
社会・経済・競合状況の変動等に関わる
リスクや不確定要因により、実際の業績が
記載の予測と異なる可能性があります。

【総括】

連結業績の総括

- ✓ 売上・営業利益・経常利益・純利益は過去最高
- ✓ 売上・利益ともに期初計画をオーバー
(8.5%増 / 27.5%増 (経常利益))
- ✓ 付加価値の高い提案及び原価管理の徹底により
営業利益率は15.7% (前年比 +1.6ポイント)
- ✓ 子会社 T 2 C の外部売上が増加 前年比 +19.0%

【決算概要】

2020年6月期 第2四半期決算の概要 (連結)

	2020年6月期 第2四半期				2019年6月期 第2四半期	
	(2019年12月)	前年増減率	当初計画増減率	構成比	(2018年12月)	構成比
売上高	9,777	13.1%	8.5%	100.0%	8,647	100.0%
売上原価	7,784	10.7%	5.6%	79.6%	7,032	81.3%
売上総利益	1,993	23.4%	21.6%	20.4%	1,615	18.7%
営業利益	1,533	26.1%	27.0%	15.7%	1,216	14.1%
経常利益	1,541	25.0%	27.5%	15.8%	1,233	14.3%
特別損益	15	-	-	0.2%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,045	26.4%	29.6%	10.7%	826	9.6%

※2019年12月13日、2020年1月15日に業績予想の修正を開示しております。

(単位：百万円)

2020年6月期 第2四半期決算の概要 (個別)

	2020年6月期 第2四半期				2019年6月期 第2四半期	
	(2019年12月)	前年増減率	当初計画増減率	構成比	(2018年12月)	構成比
売上高	7,894	11.8%	7.9%	100.0%	7,064	100.0%
売上原価	6,538	10.7%	5.6%	82.8%	5,906	83.6%
売上総利益	1,355	17.0%	20.6%	17.2%	1,158	16.4%
営業利益	920	17.3%	28.7%	11.7%	785	11.1%
経常利益	1,445	6.2%	17.2%	18.3%	1,361	19.3%
特別損益	15	-	-	0.2%	-	-
四半期純利益	1,163	5.1%	16.0%	14.7%	1,106	15.7%

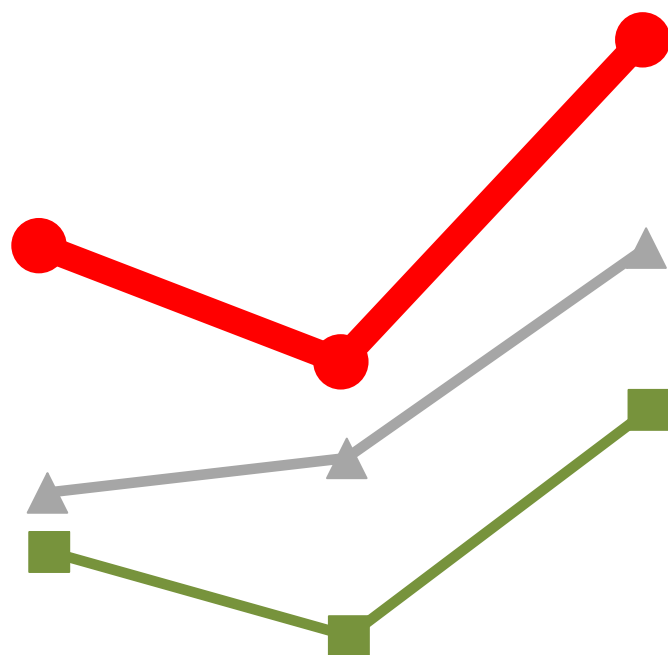
※2019年12月13日、2020年1月15日に業績予想の修正を開示しております。

(単位：百万円)

【直近3期の連結業績】

売上高

(百万円)



第2四半期 / 前年増減率

連結

9,777 +13.1%

TOW

7,894 +11.7%

子会社 (T2C)

1,883 +19.0%
(外部売上高)

2018/6月期

42期

第2四半期

2019/6月期

43期

第2四半期

2020/6月期

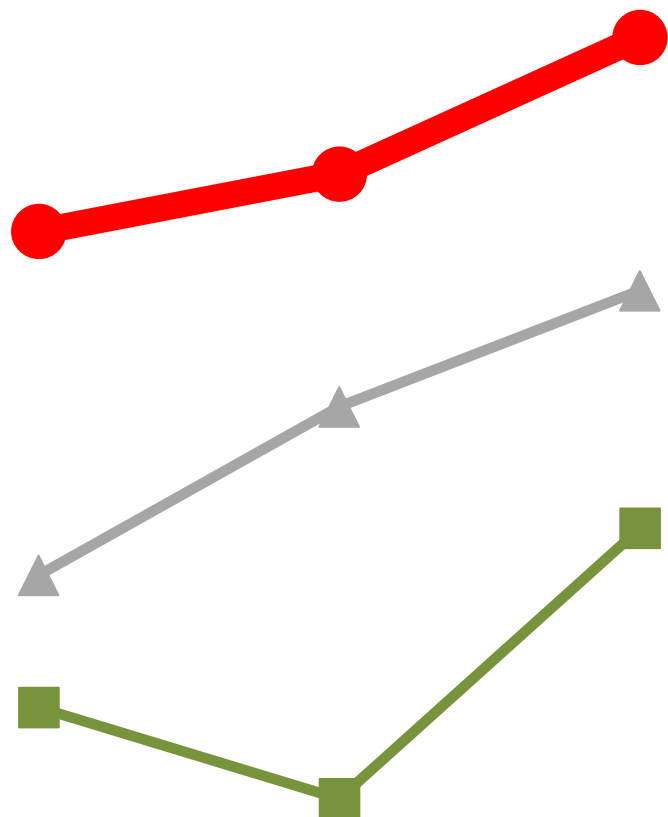
44期

第2四半期

営業利益

第2四半期 / 前年増減率

(百万円)



連結

1,533 +26.1%

TOW

920 +17.3%

子会社 (T2C)

611 +41.2%

・連結は4期連続の過去最高益

2018/6月期

42期

第2四半期

2019/6月期

43期

第2四半期

2020/6月期

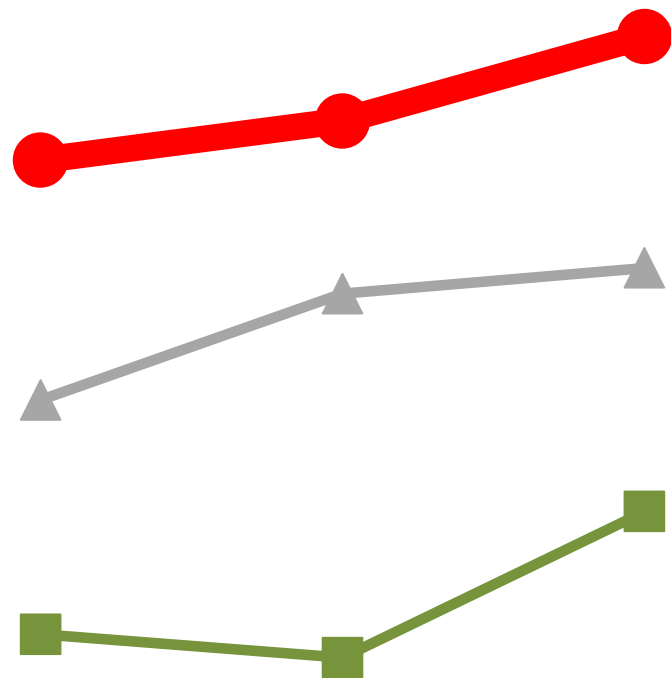
44期

第2四半期

経常利益

第2四半期 / 前年増減率

(百万円)



連結

1,541 +25.0%

TOW

1,445 +6.2%

子会社 (T2C)

611 +41.2%

・連結は5期連続の過去最高益

2018/6月期

42期

第2四半期

2019/6月期

43期

第2四半期

2020/6月期

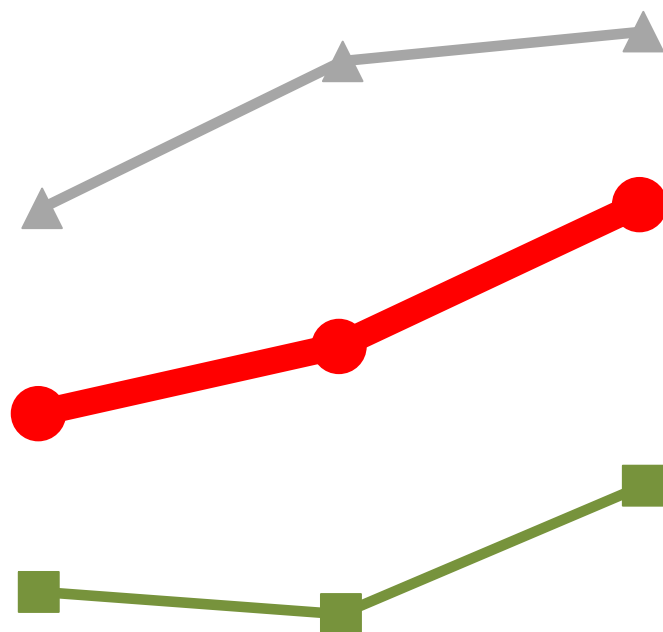
44期

第2四半期

四半期純利益

(百万円)

第2四半期 / 前年増減率



TOW

1,163 +5.1%

連結

1,045 +26.4%

子会社 (T2C)

398 +42.0%

・連結は7期連続の過去最高益

2018/6月期

42期

第2四半期

2019/6月期

43期

第2四半期

2020/6月期

44期

第2四半期

財政状態・経営成績（連結）

	2020年6月期 第2四半期	2019年6月期
総資産	14,496	13,679
純資産	10,178	9,416
1株当たり純資産 ※1	449円14銭	415円20銭

※1 1株当たり純資産については、期末発行済株式数2019年6月期：22,468,422株
2020年6月期第2四半期：22,468,422株をそれぞれ用いております。

(単位：百万円)

	2020年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期
1株当たり当期純利益 ※2	46円53銭	36円80銭
自己資本比率	69.6%	69.2%
ROE	10.8%	9.3%

※2 1株当たり当期純利益については、期中平均株式数2019年6月期第2四半期：22,468,440株
2020年6月期第2四半期：22,468,422株をそれぞれ用いております。

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

	2020年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	※1 ▲ 699	※2 105
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	※3 ▲ 31	※4 ▲ 22
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	※5 ▲ 360	※5 ▲ 315
IV. 現金及び現金同等物の増加額	▲ 1,090	▲ 231
V. 現金及び現金同等物期首残高	4,754	4,098
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	3,664	3,867

(単位：百万円)

- ※1 税金等調整前四半期純利益が1,556百万円、売上債権の増加額（▲）が930百万円、未収入金の増加額（▲）が894百万円、法人税等の支払額（▲）が392百万円が含まれております。
- ※2 税金等調整前四半期純利益が1,233百万円、仕入債務の増加額120百万円、売上債権の増加額（▲）が611百万円、その他流動負債の減少額（▲）216百万円、法人税等の支払額（▲）が457百万円が含まれております。
- ※3 有形固定資産の取得による支出（▲）が55百万円、投資有価証券の売却による収入30百万円が含まれております。
- ※4 有形固定資産の取得による支出（▲）が15百万円、投資有価証券の取得による支出（▲）が9百万円が含まれております。
- ※5 配当金の支払額が当第2四半期（▲）359百万円、前第2四半期（▲）314百万円が含まれております。

事業内容

カテゴリー別売上高 (連結)

“販促”、“文化・スポーツ”が堅調

	2020年6月期 第2四半期	前期増減率	2019年6月期 第2四半期	2019年6月期
販促	3,874	12.4%	3,447	6,512
広報	4,197	3.1%	4,069	7,463
文化・スポーツ	897	350.0%	199	537
博覧会	-	-	-	-
制作物	786	▲12.1%	894	1,684
合計	9,755	13.3%	8,610	16,198

※ 企画売上高は除きます。

(単位：百万円)

業種別売上高 (連結)

	2020年6月期 第2四半期	構成比	前期増減率	2019年6月期 第2四半期	構成比	2019年6月期
自動車	2,507	25.7%	49.1%	1,681	19.5%	3,031
情報・通信	1,599	16.4%	▲ 32.3%	2,364	27.5%	4,109
官公庁・団体	1,465	15.0%	168.8%	545	6.3%	1,510
化粧品・トイレタリー・日用品	947	9.7%	▲ 6.7%	1,014	11.8%	1,860
食品・飲料・嗜好品	849	8.7%	▲ 32.9%	1,265	14.7%	2,145
金融	523	5.4%	▲ 10.5%	585	6.8%	979
流通・小売	431	4.4%	196.7%	145	1.7%	363
精密機器その他製造	367	3.8%	▲ 7.1%	395	4.6%	490
その他	1,063	10.9%	73.5%	612	7.1%	1,707
合計	9,755	100.0%	13.3%	8,610	100.0%	16,198

※ 企画売上高は除きます。

(単位：百万円)

価格帯別案件数の推移（個別）

超大型案件により平均単価は+246万円。

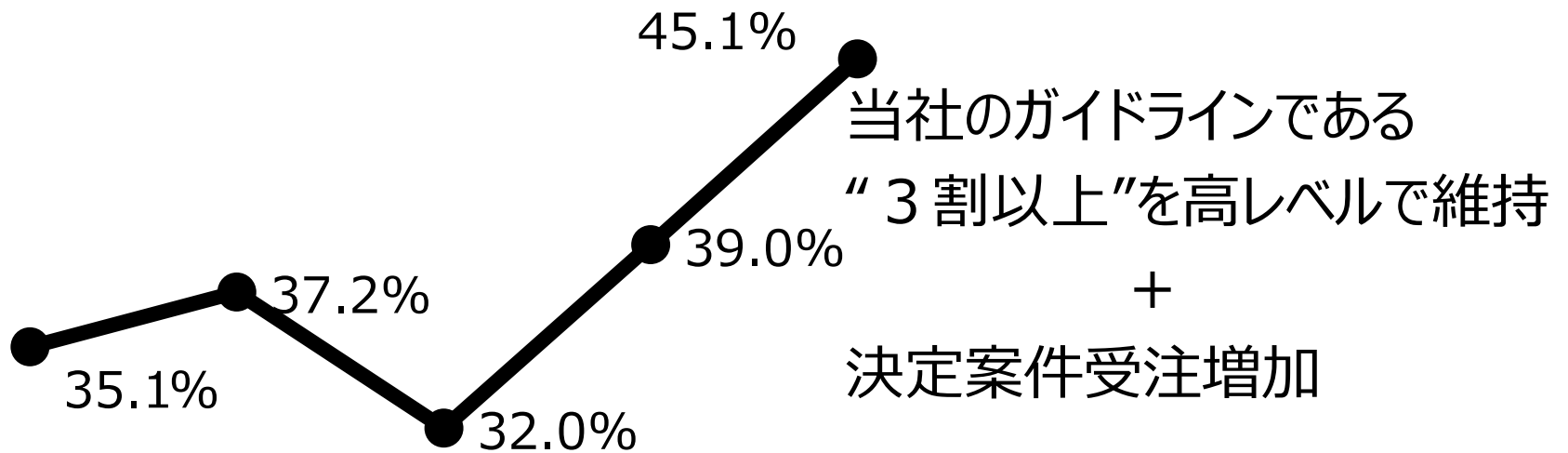
	2020年6月期 第2四半期	前期増減率（件数）	2019年6月期 第2四半期	2019年6月期
～1,000万円	394	▲ 55	449	858
1,000万円～2,000万円	74	20	54	131
2,000万円～5,000万円	49	▲ 8	57	115
5,000万円～1億円	15	0	15	30
1億円～	13	1	12	20
合計	545	▲ 42	587	1,154
案件単価	1,443万円 + 246万円		1,197万円	1,144万円

※ 企画売上高は除きます。

（単位：件数）

企画力について（勝率）

勝率



2016/6月期 2017/6月期 2018/6月期 2019/6月期 2020/6月期
40期 41期 42期 43期 44期
第2四半期 第2四半期 第2四半期 第2四半期 第2四半期

2020年6月期の予想と進捗

2020年6月期の進捗（連結）

受注ペースは堅調

	2020年6月期 (2020年2月6日現在)	2019年6月期 (2019年2月7日現在)
上期売上実績	9,777	8,647
下期受注残高 (A・B・松の合計)	6,224	4,608
下期竹・梅の合計	953	2,351
受注残率	91.8%	81.4%
通期売上高	17,424	16,278

(単位：百万円)

- A : イベントの規模（金額）、実施時期等が決定している案件
- B : 受注決定だが、金額・実施時期等に不確定要素のある案件
- 松 : 当社がほぼ受注する見込みにある案件（80%以上の確度）
- 竹 : 企画・提案案件のうち、当社が受注する確度の高い案件（50%以上の確度）
- 梅 : 企画・提案中の案件

2020年6月期 決算の見通し (連結)

	2020年6月期			2019年6月期	
	(2020年6月 予想)	前年増減率	構成比	(2019年6月)	構成比
売上高	17,424	7.0%	100.0%	16,278	100.0%
売上原価	14,355	6.7%	82.4%	13,453	82.6%
売上総利益	3,061	8.4%	17.6%	2,825	17.4%
営業利益	2,102	5.4%	12.1%	1,995	12.3%
経常利益	2,115	4.8%	12.1%	2,017	12.4%
特別損益	15	-	0.1%	▲ 3	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,407	4.6%	8.1%	1,345	8.3%

(単位：百万円)

※2019年12月13日に業績予想の修正を開示しております。

2020年6月期 決算の見通し (個別)

	2020年6月期			2019年6月期	
	(2020年6月 予想)	前年増減率	構成比	(2019年6月)	構成比
売上高	13,662	2.9%	100.0%	13,283	100.0%
売上原価	11,667	3.2%	85.4%	11,309	85.1%
売上総利益	1,995	1.1%	14.6%	1,974	14.9%
営業利益	1,097	▲8.4%	8.0%	1,198	9.0%
経常利益	1,628	▲8.6%	11.9%	1,781	13.4%
特別損益	15	-	0.1%	▲2	-
当期純利益	1,273	▲8.3%	9.3%	1,389	10.5%

(単位：百万円)

※2019年12月13日に業績予想の修正を開示しております。

配当方針及び配当金について

○配当実績・予定

42期 2018年6月期	43期 2019年6月期	44期 (予定) 2020年6月期
27円	29円	31.5円

(中間16.5円+期末15円)

配当予想	中 間	期 末	合 計
2020年6月期	16.5円	(予) 15円	(予) 31.5円

○配当方針

- ①配当性向 40%
- ②株価配当利回り 4.5%

} いずれか“高い方”を最低配当金※

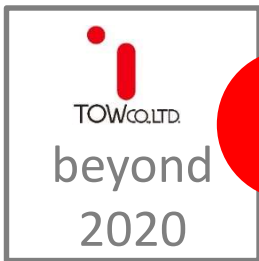
※ただし連結配当性向換算50%を上限とさせていただきます

今後の方針

“2020関連”受注は計画通り順調



2020以降の成長戦略こそが 今後のカギ



体験デザインプロダクションとしての 一層の精度向上



DATA

SNSデータ

店頭ツール制作
キャンペーン
プレミアム製作
事務局

DIGITAL

WEBサイト制作/運営

- ・社員の体験デザイン力向上
- ・映像、PR、美術デザイン等の多様な採用
- ・データ活用による体験デザイン提供力向上
- ・アライアンス強化活用

メディア掲載

リリース作成
調査PR
キャスティング
効果測定

バイラル動画
VR / AR / MR
アニメーション





テーマ型事業・独自コンテンツの 開発、取り組み

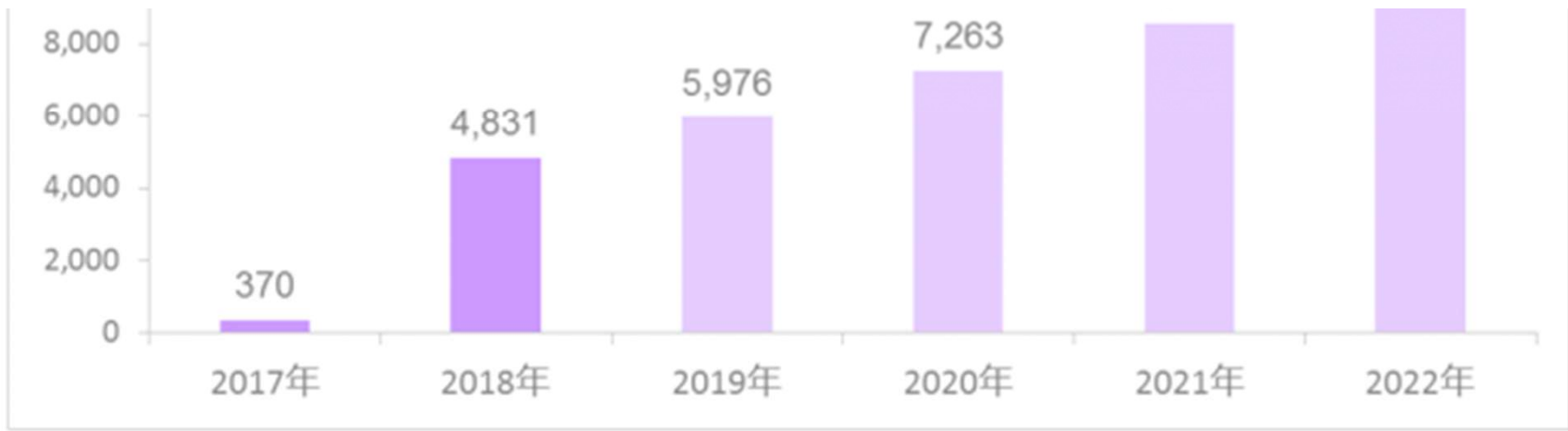


単位: 百万円
million yen

日本eスポーツ市場規模推移

Japanese Esports Revenue Growth

① eスポーツ・ユニット開発による取り組み



出典: Gzブレイン

※2018年以降の数値は、2018年11月時点での予測

eスポーツ市場は飛躍的拡大が見込まれる成長領域

II

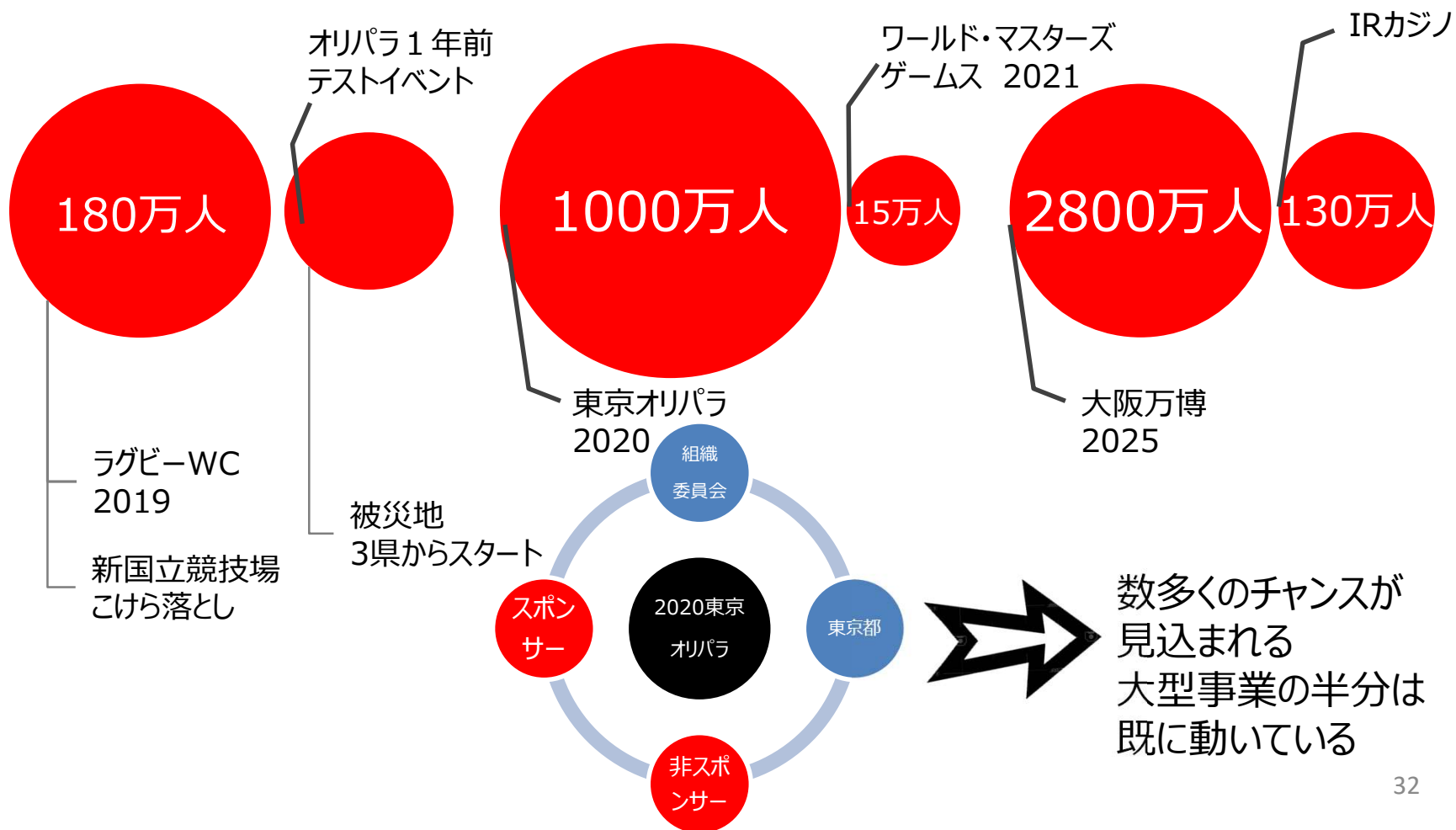
②食文化推進事業の取り組み

- ・ユネスコの文化遺産への登録
- ・文化芸術振興基本法改正により食文化が注目を集める。
- ・来日観光目的のトップは「食」
- ・海外の日本料理店が、この2年で3割増、
15.6万店を超えるなど、日本の食と食文化も成長分野



- ・全日本食学会との連携による有名料理人の活用
- ・新たな食文化事業の開発
- ・世界の日本料理のブームで不足する料理人の育成事業
- ・海外の日本料理人の技術認定（農水省制定）事業
- ・食関連省庁、企業の受託事業

Ⅲ ゴールデン・国際EVENT YEARS 大型事業への取り組み



新たな取り組み

- I 体験デザインプロダクションとしての
一層の精度向上
- II テーマ型事業・独自コンテンツの開発
取り組み
- III ゴールデン・国際EVENT YEARS
大型事業への取り組み
- +
- IV 直クライアントビジネスの拡大

ありがとうございました。